

経営比較分析表

北海道 恵庭市

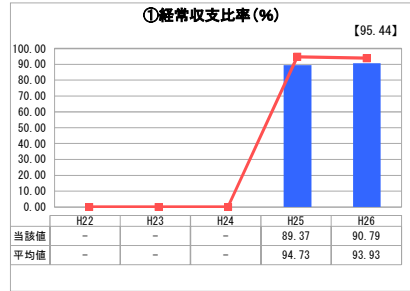
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 個別排水処理 | L2 | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 14.00 | 2.59 | 100.00 | 2,355 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 68,956 | 294.65 | 234.03 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 1,783 | 0.07 | 25,471.43 |

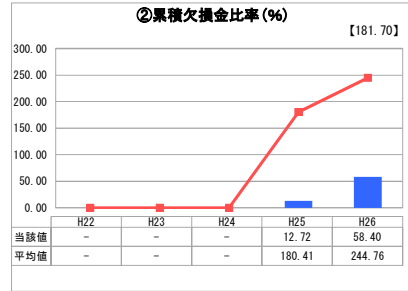
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

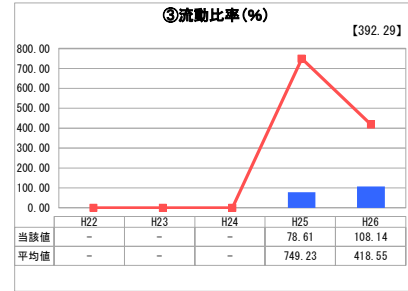
1. 経営の健全性・効率性



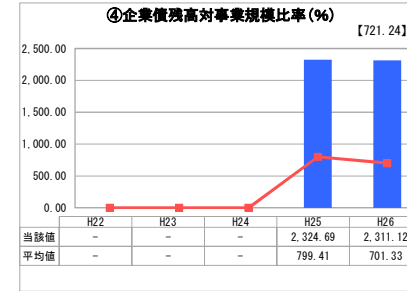
「経常損益」



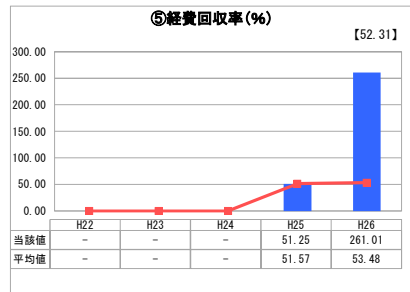
「累積欠損」



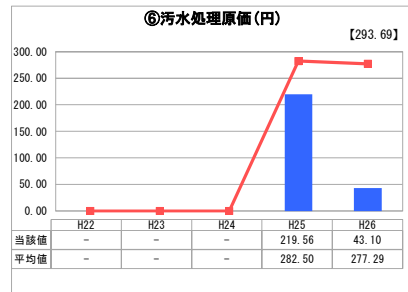
「支払能力」



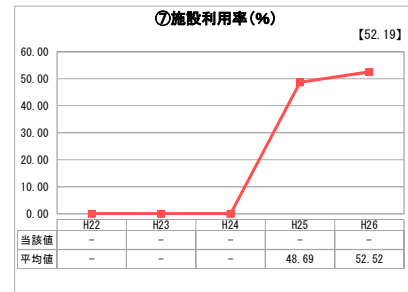
「債務残高」



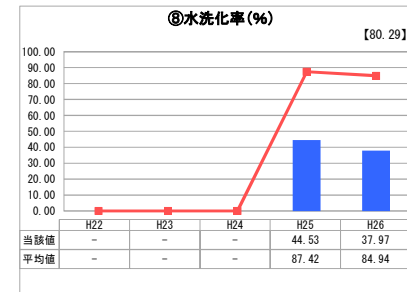
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

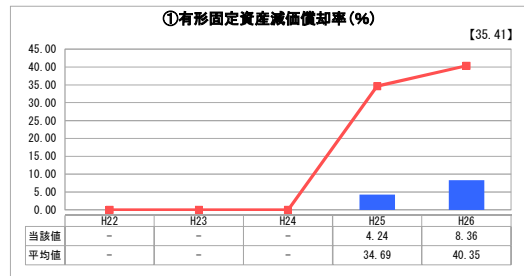


「施設の効率性」

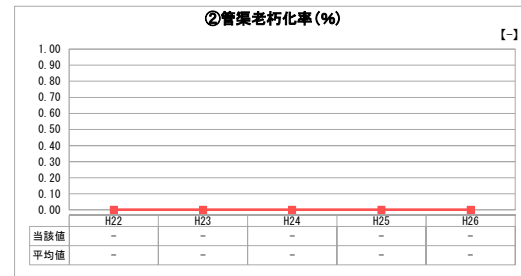


「使用料対象の捕捉」

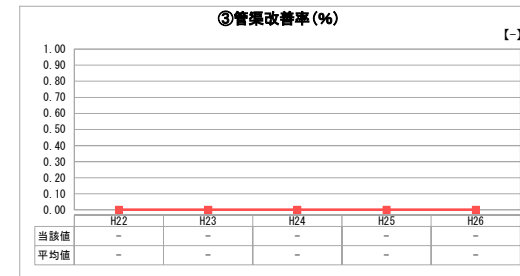
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○健全度について
 経常収支比率が100%未満であり、全国平均及び類似団体平均値よりも下回っているため、健全度は悪いと考えられる。これは、個別排水処理を公共下水道使用料と同額で設定していることが要因の一つであり、公共下水道処理区域境界部(公共利用者と個別排水利用者とが隣接する地域)等における市民の公平感を維持する必要性を重視した結果である。

会計上は公共下水道を含む「下水道事業会計」(経常収支比率109%)のうち1%程度の支出構成比となるため、下水道事業会計全体的な経営への影響は少ないが公共下水道使用料の改定時に際しては個別排水料の適正な料金設定について整理する必要があると考える。

○効率性について
 施設利用率として処理能力に対する有収水量の割合を算定すると49%程度となり、全国平均及び類似団体平均と同程度の低値である。

これは個別排水処理施設が各世帯ごとの個別に設置されるために家族構成の変動を当初から見込むことができないことが反映されていると考える。

※⑤経費回収率と⑥汚水処理原価で全国平均及び類似団体平均と差異が大きいが、これは繰出基準を考慮し維持管理費を「高度処理費」として経費分類していることが要因であり、実質的な経費回収率及び汚水処理原価(公費負担を除く維持管理費の合計を汚水処理費として計上)はそれぞれ56.84%、197.94円と算定される。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が比較的低く、老朽化が未だ進んでいない状況である。

維持管理を適切に行い、長寿命化を図ることが重要であると考えられる。

全体総括

公共下水道を補完する形で整備が進められる個別排水処理施設は、下水道事業会計全体に与える影響は小さいものの経営の「健全性」及び「効率性」に課題を残しているため、市民が納得できるような形で維持・改善を図りたいと考える。

また、個別排水処理施設整備事業についても公共下水道事業と合わせて経営戦略を策定し、健全な事業運営を図る必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。